



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 カタクラ（片倉工業株式会社） 上場取引所 東
コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上甲 亮祐
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経理部長（氏名） 水澤 健一（TEL）03（6832）0229
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	20,755	5.6	3,156	49.6	3,870	35.5	3,538	92.3
2024年12月期中間期	19,651	△4.7	2,110	0.3	2,856	4.8	1,840	△7.1

（注）包括利益 2025年12月期中間期 2,469百万円（△4.5％） 2024年12月期中間期 2,587百万円（△47.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	110.26	—
2024年12月期中間期	55.76	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	137,110	89,130	62.8
2024年12月期	140,786	89,731	61.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 86,051百万円 2024年12月期 86,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	50.00	50.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	40,700	3.2	5,000	21.2	6,000	9.4	4,900	39.0	153.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	35,215,000株	2024年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,565,329株	2024年12月期	2,946,958株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	32,095,900株	2024年12月期中間期	33,008,414株

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT-RS）」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後の国内景気については、米国の通商政策に伴う下振れリスクや、金融資本市場の不安定さに加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは引き続き積極的な事業展開を行うとともに構造改革を推進し、事業の安定化と収益性の向上に取り組んでおります。不動産事業では、さいたま新都心の競争力強化を継続するとともに、機能性繊維事業では、海外市場の開拓や生産能力の増強を行うことで、持続的な成長を目指しております。さらに、人的資本の拡充を図る取り組みなど、成長を支える基盤の強化にも注力し、中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

不動産事業では、開業10周年を迎えたさいたま新都心社有地「コクーンシティ」において、戦略的なテナントリニューアルや環境整備を通じ、エリア価値のさらなる向上に取り組んでおります。また、その他の地方物件においては、老朽化など物件のライフサイクルを踏まえ、適切な再投資を行うことで、収益性の維持に努めております。

医薬品事業では、毎年の薬価改定をはじめとする医療費抑制政策により、厳しい事業環境が継続しております。これらに適応するため、今後も効率的な事業運営を推進し、後発薬の上市や既存薬の剤形追加・適応拡大に注力するとともに、循環器領域にとどまらず、幅広い医薬品の開発に取り組んでまいります。

機械関連事業では、車載用半導体不足等の影響により遅延していたシャシの納入が回復傾向にあり、過年度の受注繰越分の販売が順調に進んでおります。また、原材料高騰を踏まえた販売価格の見直しにより、収益性の改善を図るとともに、販売代理店との連携強化にも取り組んでまいりました。さらに、当社は本年5月にドイツの消防車メーカーであるMAGIRUS GmbH(以下、「マギルス社」と)、日本国内における販売代理店契約の締結について公表し、6月より、マギルス社製のはしご車を中心とする高所作業車両等の一部製品について、日本市場における販売活動及びメンテナンス等のサービス活動を開始いたしました。

繊維事業の機能性繊維部門では、水溶性繊維はアパレル用途での販売が苦戦したものの、耐熱性繊維は堅調に推移する見通しであり、生産能力の増強に向けた投資計画を進めております。

また、実用衣料部門では、事業構造の見直しと組織体制の再構築を進めることで収益性の改善を図るとともに、機能性インナーの開発・販売拡大に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、医薬品事業で減収となったものの、機械関連事業の増収により、207億55百万円(前年同期比5.6%増)となりました。営業利益は機械関連事業の増収等により、31億56百万円(同49.6%増)、経常利益は、38億70百万円(同35.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益の計上等により35億38百万円(同92.3%増)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりです。

① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加等により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は56億78百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は固定資産税の上昇や修繕費等の経費の増加により21億52百万円(同5.5%減)となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、2024年2月に発売した「ベプリジル塩酸塩錠」の売上が寄与したものの、薬価改定の影響により減収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は55億87百万円(同7.9%減)、営業利益は前期に実施した希望退職者の募集による固定費の減少等により4億47百万円(前年同期は33百万円の損失)となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、車載用半導体不足等の影響で遅延していたシャシの納入が回復傾向にあり、過年度の受注繰越分の販売が進んだことにより増収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は47億74百万円(前年同期比40.5%増)、営業利益は6億41百万円(前年同期は0百万円の損失)となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収となりました。この結果、繊維事業の売上高は33億34百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は原材料費等の高騰や労務費等の増加により3億32百万円(同8.8%減)となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成しております。

その他の売上高は13億80百万円(同1.9%減)、営業利益は82百万円(同12.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,371億10百万円(前連結会計年度末比36億75百万円減、同2.6%減)となりました。

これは、受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したことが主因です。

(資産の部)

流動資産は、553億18百万円(前連結会計年度末比31億18百万円減、同5.3%減)となりました。増減の主要な項目は、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、それぞれ23億21百万円、9億83百万円減少しました。

固定資産は、817億91百万円(前連結会計年度末比5億56百万円減、同0.7%減)となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物であり、6億96百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、172億49百万円(前連結会計年度末比28億45百万円減、同14.2%減)となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、未払法人税等であり、それぞれ5億54百万円、19億38百万円減少しました。

固定負債は、307億30百万円(前連結会計年度末比2億29百万円減、同0.7%減)となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債、退職給付に係る負債であり、繰延税金負債、退職給付に係る負債がそれぞれ4億2百万円、4億76百万円増加し、長期借入金が9億78百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、891億30百万円(前連結会計年度末比6億円減、同0.7%減)となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、自己株式、その他有価証券評価差額金であり、利益剰余金、自己株式がそれぞれ19億15百万円、13億81百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4億86百万円減少しました。また、自己資本比率は62.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、107億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億71百万円の増加(前連結会計年度末比17.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億71百万円(前年同期は27億12百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益(51億21百万円)、非資金項目である減価償却費(13億65百万円)、売上債権の減少額(23億21百万円)があった一方、法人税等の支払額(29億41百万円)などの支出が影響したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8億2百万円(前年同期は32億24百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(13億53百万円)があったものの、定期預金の純減少額(12億円)、無形固定資産の売却による収入(7億33百万円)があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億2百万円(前年同期は26億36百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(9億78百万円)、自己株式の取得による支出(14億43百万円)、配当金の支払額(16億18百万円)があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間では、医薬品事業における研究開発費の減少、機械関連事業における繰越案件の生産平準化に伴う原価低減などにより、営業利益、経常利益が増加したことに加え、旧加須工場の建物売却により親会社株主に帰属する当期純利益が、前回予想を上回る見通しで推移しました。

このような状況の中、2025年12月期通期業績予想も、当中間連結会計期間の実績を踏まえ、売上高、各段階利益が、前回予想を上回る見通しであるため上方修正を実施するものであります。

通期の連結業績予想数値の修正(2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	40,600	4,600	5,500	4,000	123円96銭
今回修正予想(B)	40,700	5,000	6,000	4,900	153円65銭
増減額(B-A)	100	400	500	900	
増減率(%)	0.2	8.7	9.1	22.5	
(ご参考) 前期実績 (2024年12月期)	39,424	4,124	5,483	3,524	107円72銭

【ご参考】セグメント業績予想

(単位:百万円)

		通期予想		
		前回発表予想	今回発表予想	増減
不動産事業	売上高	11,500	11,600	100
	営業利益	3,800	3,900	100
医薬品事業	売上高	11,600	11,600	—
	営業利益	700	900	200
機械関連事業	売上高	7,300	7,300	—
	営業利益	300	400	100
繊維事業	売上高	7,300	7,300	—
	営業利益	800	800	—
その他	売上高	2,900	2,900	—
	営業利益	100	100	—
調整額	売上高	—	—	—
	営業利益	△1,100	△1,100	—
合計	売上高	40,600	40,700	100
	営業利益	4,600	5,000	400

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,419	30,791
受取手形及び売掛金	8,574	6,253
リース投資資産	5,393	5,267
商品及び製品	5,793	5,732
仕掛品	3,268	2,284
原材料及び貯蔵品	3,053	3,299
その他	1,935	1,691
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	58,437	55,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,075	21,378
土地	16,308	16,781
その他(純額)	2,778	2,726
有形固定資産合計	41,162	40,886
無形固定資産	566	529
投資その他の資産		
投資有価証券	32,887	32,656
退職給付に係る資産	6,902	6,915
その他	841	816
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	40,619	40,375
固定資産合計	82,348	81,791
資産合計	140,786	137,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785	4,231
短期借入金	2,878	2,854
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,956
未払法人税等	2,887	949
賞与引当金	219	243
その他	7,367	7,015
流動負債合計	20,095	17,249
固定負債		
長期借入金	4,918	3,940
長期末払金	740	649
繰延税金負債	11,160	11,562
役員株式給付引当金	127	89
土壌汚染処理損失引当金	58	57
退職給付に係る負債	1,471	1,947
長期預り敷金保証金	9,093	9,297
資産除去債務	2,373	2,269
その他	1,016	917
固定負債合計	30,959	30,730
負債合計	51,054	47,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	15,000	15,531
利益剰余金	55,166	57,082
自己株式	△4,463	△5,845
株主資本合計	67,521	68,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,342	14,856
繰延ヘッジ損益	55	△34
退職給付に係る調整累計額	3,118	2,644
その他の包括利益累計額合計	18,516	17,465
非支配株主持分	3,693	3,079
純資産合計	89,731	89,130
負債純資産合計	140,786	137,110

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	19,651	20,755
売上原価	12,134	13,229
売上総利益	7,517	7,525
販売費及び一般管理費	5,406	4,369
営業利益	2,110	3,156
営業外収益		
受取配当金	690	706
その他	132	131
営業外収益合計	822	838
営業外費用		
支払利息	49	66
その他	27	57
営業外費用合計	76	124
経常利益	2,856	3,870
特別利益		
固定資産売却益	17	1,250
特別利益合計	17	1,250
特別損失		
減損損失	128	—
特別損失合計	128	—
税金等調整前中間純利益	2,745	5,121
法人税、住民税及び事業税	813	1,045
法人税等調整額	△0	501
法人税等合計	813	1,546
中間純利益	1,932	3,575
非支配株主に帰属する中間純利益	91	36
親会社株主に帰属する中間純利益	1,840	3,538

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,932	3,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	△525
繰延ヘッジ損益	82	△90
退職給付に係る調整額	△32	△489
その他の包括利益合計	655	△1,105
中間包括利益	2,587	2,469
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,579	2,488
非支配株主に係る中間包括利益	8	△18

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,745	5,121
減価償却費	1,357	1,365
減損損失	128	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	23
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	52	11
土壤汚染処理損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△136	△227
受取利息及び受取配当金	△691	△715
支払利息	49	66
固定資産売却損益(△は益)	△17	△1,250
売上債権の増減額(△は増加)	667	2,321
リース投資資産の増減額(△は増加)	114	126
棚卸資産の増減額(△は増加)	233	798
未収入金の増減額(△は増加)	△521	126
未収消費税等の増減額(△は増加)	△55	75
仕入債務の増減額(△は減少)	△749	△578
未払金の増減額(△は減少)	△872	△373
未払費用の増減額(△は減少)	482	178
預り金の増減額(△は減少)	△76	163
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△13	201
長期前受収益の増減額(△は減少)	△72	△72
その他	178	△29
小計	2,758	7,358
利息及び配当金の受取額	691	715
利息の支払額	△45	△60
法人税等の支払額	△691	△2,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,712	5,071

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	4,300	1,200
有形固定資産の取得による支出	△1,019	△1,353
有形固定資産の除却による支出	△16	△51
有形固定資産の売却による収入	21	437
無形固定資産の取得による支出	△56	△36
無形固定資産の売却による収入	—	733
投資有価証券の取得による支出	△3	△181
投資有価証券の売却による収入	—	46
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,224	802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4	△24
長期借入金の返済による支出	△1,247	△978
長期借入れによる収入	990	—
自己株式の取得による支出	△299	△1,443
配当金の支払額	△663	△1,618
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,171	△64
非支配株主への配当金の支払額	△38	△1
設備関係割賦債務の返済による支出	△91	△91
その他	△108	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,636	△4,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,301	1,571
現金及び現金同等物の期首残高	10,837	9,214
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,139	10,786

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式650,000株の取得を行っております。

この結果、自己株式が1,443百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,845百万円となっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	338	—	—	—	—	338	—	338
医療用医薬品販売	—	6,066	—	—	—	6,066	—	6,066
消防自動車販売	—	—	3,398	—	—	3,398	—	3,398
実用衣料販売	—	—	—	1,950	—	1,950	—	1,950
機能性繊維販売	—	—	—	1,275	—	1,275	—	1,275
その他	—	—	—	—	1,407	1,407	—	1,407
顧客との契約から 生じる収益	338	6,066	3,398	3,226	1,407	14,438	—	14,438
その他の収益(注) 4	5,145	—	—	67	—	5,213	—	5,213
外部顧客への売上高	5,484	6,066	3,398	3,294	1,407	19,651	—	19,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	—	1	186	202	△202	—
計	5,498	6,066	3,398	3,295	1,594	19,853	△202	19,651
セグメント利益 又は損失(△)	2,276	△33	△0	364	94	2,701	△590	2,110

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△590百万円には、セグメント間の取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「医薬品事業」において128百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	353	—	—	—	—	353	—	353
医療用医薬品販売	—	5,587	—	—	—	5,587	—	5,587
消防自動車販売	—	—	4,774	—	—	4,774	—	4,774
実用衣料販売	—	—	—	1,888	—	1,888	—	1,888
機能性繊維販売	—	—	—	1,379	—	1,379	—	1,379
その他	—	—	—	—	1,380	1,380	—	1,380
顧客との契約から 生じる収益	353	5,587	4,774	3,267	1,380	15,363	—	15,363
その他の収益(注) 4	5,325	—	—	66	—	5,391	—	5,391
外部顧客への売上高	5,678	5,587	4,774	3,334	1,380	20,755	—	20,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	—	1	214	235	△235	—
計	5,698	5,587	4,774	3,335	1,595	20,990	△235	20,755
セグメント利益 又は損失(△)	2,152	447	641	332	82	3,655	△499	3,156

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△499百万円には、セグメント間の取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。